

平成 22 年 1 月 25 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
(コード番号 8316)

発行新株式数の決定に関するお知らせ

平成 22 年 1 月 6 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株数が下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株数

26,000,000 株

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 募集による新株式発行

(1) 募集株数	下記①乃至③の合計による当社普通株式	340,000,000株
	① 国内一般募集株数	160,000,000株
	② 海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数	154,000,000株
	③ 海外募集における海外引受会社に付与した新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株数	26,000,000株
(2) 発行価格の総額		<u>953,360,000,000円</u>
(3) 払込金額の総額		<u>918,955,400,000円</u>
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	459,477,700,000円
	増加する資本準備金の額	459,477,700,000円

2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数 (平成21年12月31日現在)	普通株式	1,017,711,777株
	第四種優先株式	33,400株
	第六種優先株式	70,001株
	合計	1,017,815,178株
(2) 公募増資による増加株式数	普通株式	340,000,000株
(3) 公募増資後発行済株式総数	普通株式	1,357,711,777株
	第四種優先株式	33,400株
	第六種優先株式	70,001株
	合計	1,357,815,178株

3. 調達資金の用途

今回の公募増資による手取概算額 914,286,400,000 円については、公募増資と同日付をもって決議された第三者割当増資による手取概算額上限 53,788,200,000 円と合わせ、当社 100%子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国内で証券の公募が行われる場合には、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられ、その目論見書は発行会社又は売出人より入手することができます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。